

令和元年6月14日現在

機関番号：32104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K12110

研究課題名(和文) 農村地域で在宅介護を担う農家女性に対する遠隔支援プログラムの開発に関する研究

研究課題名(英文) Study on Remote Support Program Development for Farm Household Women Responsible for Home Care in a Depopulated Agrarian Region

研究代表者

大槻 優子(Otsuki, Yuko)

つくば国際大学・医療保健学部・教授(移行)

研究者番号：10258973

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農村地域で在宅介護を担う農家女性の実態を明らかにし、農家女性を支援するためのICT活用による具体的な支援方法についてのプログラムを開発することを目的とする。農家女性の家族介護の実態として、【在宅サービスの有効活用】【介護者自身の時間の確保】【家族の支援体制】【理解者の存在】【介護の知識・技術の獲得】【過疎地域における交通事情】が明らかになり、農家女性を対象にタブレット端末利用による遠隔支援を実施した。その結果、【未知の方法への期待感】【タブレット操作の不安感】【介護に対する認識の変化】【自己の介護を話す時間の確保】が抽出され具体的な遠隔支援のプログラムを提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢化率の高いわが国の現状において、在宅での介護を可能にし、地域の包括的な支援・サービスの提供・体制づくりに貢献できる研究である。また、在宅介護についての研究の蓄積がされているが、そのなかでは都市部の介護の実態についての報告が多く、農村地域の農家女性を対象にした研究が少ない。したがって、本研究は農村地域における農家女性の在宅介護の研究の発展に貢献できる。本研究の独創的な点は、ICTを活用した具体的な遠隔的支援方法のプログラム開発であり、必要な在宅介護サービスの確保が困難な場合でも遠隔地の専門職による支援が可能になり、今後益々ニーズが高くなる在宅介護に意義のある研究である。

研究成果の概要(英文)：The current study aims to clarify real situation of farm household women who are responsible for home care in a depopulated agrarian region as well as to develop a program for specific approaches based on ICT utilization to support farm household women. In response to [Effective usage of home-based service], [Securing of time for caregiver], [having a family support system], [having supportive people around], [Acquisition of knowledge and technique of nursing care] and [Traffic conditions in depopulated area] clarified as the real situation of family nursing care provided by farm household women, remote support has provided for them using tablet terminals. As the result, [Expectation for unknown method], [Anxiety for tablet operation], [Change in recognition of nursing care] and [Securing of time for talking one's own care] were extracted and specific remote support program has been suggested.

研究分野：母性看護学

キーワード：農家女性 在宅介護 遠隔支援 ICT

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

2014年度の内閣府統計によると、我が国の65歳以上人口は、過去最高の3,300万人(前年3,190万人)となり、総人口に占める割合(高齢化率)も26.0%(前年25.1%)と過去最高となった。高齢化率の上昇に伴い、介護保険制度における要介護認定者も増加し、2012年度末65歳以上の人数は545万人となっている。団塊の世代(約800万人)が75歳以上となる平成37年以降は、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれている。厚生労働省においては、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進している。茨城県でも『『地域包括ケアシステム』構築による誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現』を政策目標に掲げ、茨城型地域包括ケアシステム(保健医療福祉の関係機関やボランティア、近隣住民などが連携し高齢者をケアする仕組み)の確立に向け、市町村毎に関係者間のネットワークを図っている。

以上のように在宅医療や介護のニーズは高まっているが、中央社会保険医療協議会の報告によると、在宅での療養を可能にする要因として「必要な在宅医療・介護サービスの確保」と「家族等の介護者の確保」が大きく影響している。また、主な介護者の続柄は同居しているものが6割であり性別は7割が女性である。筆者らの調査結果でも要介護者との続柄が妻、娘、嫁が多くを占めていた。都市部においては要介護者が増加する一方、女性の就労率が高く、必ずしも家族の介護が可能とは言えない現状であるが、農村部においては「性別役割規範」や「親の介護は当たり前」という認識が存在していた。

在宅介護に関する先行研究では、介護の負担感に関する研究の蓄積が多く、過疎地域を対象にした調査報告では、家族以外の支援者がいない場合に孤立的な環境で介護をしている実態が明らかにされた。高齢化社会を迎え在宅介護の研究は蓄積されているが、在宅医療や介護サービスが届きにくい農村地域の農家女性の支援に関する研究を進めることが急務であると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究は、茨城県で最も高齢化率の高いD町(平成27年1月現在総人口に占める割合40.0%)を対象に、農村地域における在宅介護を担う農家女性の実態を明らかにし、在宅介護を担う農家女性を支援するための遠隔地における専門職の役割の明確化とICTの活用による在宅介護を担う農家女性への具体的な支援方法についてのプログラムを開発することを目的とする。

## 3. 研究の方法

**研究1** D町で家族介護を担う農家女性を対象に半構造的面接を実施し、結果の分析から

タブレット端末利用による具体的な遠隔支援の方法の検討。

対象：65歳以上の要介護認定者(介護度1-介護度5)の介護を在宅で1年以上担っている農家女性6名。

方法：平成28年8月～平成29年6月に半構造化面接による調査を実施。聞き取りは対象者の自宅で約1時間から2時間程度で実施した。

聞き取り内容：介護サービス利用、処置ケアで困難なこと、生活スタイルへの影響、介護者自身の健康状態、介護を担っていることの認識、農作業との調整の実際、行政に対する期待や希望である。

分析：面接内容は、ICレコーダで録音し、得られたデータから逐語録を作成する。逐語録に起こしたデータを「介護サービスに関すること」「介護に関すること」「介護者自身に関する

こと」「専門職への期待」「行政に望むこと」の内容を抽出要約し、Mayring (2000) の内容分析の手法を用いて分析を行った。

## 研究2 ICT活用による具体的遠隔支援方法の実施と評価。

対象：D町の自宅で65歳以上の要介護認定者（介護度2、介護度5）の介護を担う農家女性A氏70代、自営業B氏60代の女性2名を対象とした。

方法：対象者の自宅と大学および訪問看護ステーションをタブレット端末で繋ぎ、対象者に必要な支援を実施した。事前準備として対象地域が過疎地域あるため、通信業者に依頼し対象者の自宅周辺の電波状況の確認 iPad使用方法の説明 通信テストを行った。

期間・回数・時間：平成29年12月～平成30年12月、月1 - 2回予約制にて30分 - 1時間の遠隔支援を実施した。

## 4. 研究成果

### 研究1

結果：農村地域における在宅介護を担う農家女性の実態として、【在宅サービスの有効活用】、【介護者自身の時間の確保】、【家族の支援体制】、【理解者の存在】、【介護の知識・技術の獲得】、【過疎地域における交通事情】の6つのカテゴリーが抽出された。

考察：分析結果から、農村過疎地域における女性介護者に対して、専門職が支援すべき2つの特徴が明らかになった。

一つ目は、介護仲間づくりのための支援である。特に嫁の介護者は【理解者の存在】を求めており、在宅で介護をしている介護者同士をつなぐ場や交流の機会の設定が必要である。二つ目は、【過疎地域における交通事情】により、在宅サービスの活用が制限される地域があることから、地域の実情や状況を踏まえた支援方法の検討が示唆された。

具体的遠隔支援方法の検討：得られた結果により、タブレット端末を利用した遠隔支援方法の案について検討した。

### 研究2

タブレット端末を利用した遠隔支援の対象者：研究1の対象者とし、面接調査後も継続して在宅介護を継続している者で、タブレット利用に抵抗がない方。

遠隔支援方法：タブレット端末「iPad Pro 10.5インチ application ハングアウト」を使用し、画像通話による遠隔支援。タブレットは、対象者が利用する訪問看護ステーションにも設置し情報を共有する。

期間・回数・時間：平成29年12月～平成30年12月とし、月1 - 2回程度で事前に予約をして実施する。1回の支援時間は30分 - 1時間とする。また、支援内容は対象者に同意を得て研究者が記録する。

タブレット端末を利用した遠隔支援回数はA氏37回、B氏14回であり、その内容と対応は以下のとおりである。

< 相談内容 >	< 支援者の対応 >
・要介護者の排泄管理	⇒ 訪問看護と連携し指導、セカンドオピニオンの勧め
・要介護者の言動に対する対応	⇒ 傾聴
・要介護者の症状に対する戸惑い	⇒ 対応の仕方、ユマニチュードの対応方法の紹介
・介護サービスの選択	⇒ 訪問看護と連携し指導
・家族の介護に対する協力体制	⇒ 傾聴

遠隔支援終了後の半構造的面接：対象者2名に半構造的面接を実施した。聞き取り内容は、タブレット端末の操作に関すること、介護において役立ったことである。聞き取り内容はICレコーダに録音し逐語録に起こしデータとしMayring(2000)の内容分析の手法を用いて分析を行った。分析した結果、【未知の方法への期待感】【タブレット操作の不安感】【介護に対する認識の変化】【自己の介護を話す時間の確保】の4カテゴリが抽出された。

#### 考察

タブレット端末を利用した遠隔支援(以後、「遠隔支援」と表記)においては、大学と対象者および訪問看護ステーションにタブレットを設置し遠隔支援を実施した。対象者の居住地が過疎地域であることから、開始前に通信業者に依頼し対象者の自宅周辺の電波状況の確認をした。その結果、対象者2名の自宅周辺の電波状況は良好であったが、訪問看護ステーションは、電波状況が悪く画像が不鮮明なためmailのみの通信とした。

遠隔支援は、スマートホンの操作に慣れていると容易であるが、対象者2名はスマートホンの使用経験がないため、通信テストを数回実施してから遠隔支援を開始した。

遠隔支援終了後の聞き取りから、タブレットを使用することについては、「最新の機器を自分が使う」ということに対して【未知の方法への期待感】を抱く一方で、【タブレット操作の不安感】も同時に抱いていた。特に70代後半のA氏はタブレットのパネルタッチのタイミングが上手に行かず練習が必要であった。何度か練習をすることによってタブレット通信がスムーズにいくようになった。

1年間の遠隔支援の結果、A氏は認知症の夫を介護しているため、相談内容が症状に対する対応の仕方が多かった。この相談内容に対しては、対応の仕方を提案していたが、A氏は夫の行動に変化がないため対応に苦慮していた。A氏は「以前のようなお父さんに戻ってほしいから」といい、理解させようと努力した。34回目の遠隔支援後にA氏からmailが来て、「耐えられなくなって家から出てきた」ということであった。このmailに対して支援者は「ユマニチュード」のケアを紹介した。35回目の遠隔支援時に、「テレビでも『ユマニチュード』について放映していたので見て実施してみた。A氏は今までの対応は間違っており、『ユマニチュード』を実践したら気持ちがだいぶ楽になった」とのことから【介護に対する認識の変化】がみられた。

A氏のように、在宅介護を一生懸命に行っているにもかかわらずそれが功を奏するというわけではない。専門職による正しい疾病や介護の方法についての知識提供が重要である。A氏の夫は訪問看護と通所リハビリテーションの介護サービスを利用しており、定期的に専門職と接する機会がある。しかし、介護保険によるサービスは、限られた時間で処置やケアを実施しなければならず、家族介護者に対して十分な時間を確保し介護の仕方など説明できる状況にあるとはいえない。今回実施した専門職による遠隔支援は、研究1の面接調査で顔を合わせていたことから顔が見える安心感があり、相談しやすかったのではないかと考える。さらに、対象者が相談したい時にはmailで連絡できるという即時性があり有効であったと推察する。また、ここでの相談内容と対応については、訪問看護ステーションにもタブレット端末を設置したことで、情報を共有し対象者の混乱を招くようなことはなかった。

B氏は要介護度5の夫を介護し6年が経過している。途中から胃瘻を増設しており、経管栄養の管理を行うことになった際には「自分にできるだろうか」と、不安が強く具合が悪くなったが、直ぐに慣れて現在は夫の状態に合わせて管理できるようになっている。デイサービスやショートステイを利用する際には、B氏から「 のようにしてください」と夫の状況に合わせた方法を指示し依頼している。B氏は、夫婦2人暮らしであるが、隣の市に長男家族と長女家族があり、長男家族は月に1回泊まりに来て、長女は朝晩の連絡と、週1回実家に来るとい

う支援体制が整っている。B氏の遠隔支援は14回実施したが、その内容は夫の経過報告であり、介護に対する相談はあまり無かった。これについてB氏に聞き取りをしたところ、「心配なことがあれば、日曜でもいつでも医師や訪問看護師にすぐに電話をして確認します。だから、タブレットを使って相談することはあまりない」ということであった。しかし、B氏の通信は毎回1時間に及び、介護のことや日常生活のことを話していた。特に相談があるわけではないが、日々介護を担う者にとって、【自己の介護を話す時間の確保】が必要であり、タブレット端末は対象者の顔の表情も観察でき有効なツールであると考えられる。

#### 研究1, 2の分析結果による【遠隔支援プログラム】

**対象者の選択：**ICT活用に抵抗がなく在宅介護方法についての知識・技術に不安がある方、または在宅介護方法に不安が無い方でも日々の介護について傾聴を希望する方を対象とする。

**タブレット通信の事前準備：**通信業者に依頼し対象者の自宅周辺の電波状況の確認。対象者の自宅にてipad使用方法の説明実施。対象者と通信テストを行い、操作手順を習得。

**通信日時の予約：**支援者と利用者が調整し事前に日時を調整する。予定外の相談などはmailにて通信対応する。

**多職種との連携：**通信内容について特記すべきことや迅速な対応が必要な場合に備え、対象者が利用している訪問看護ステーションやケアマネジャーとの連携体制を取る。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

農村医学雑誌 68 巻 2 号

仲根よし子, 中田久恵, 大槻優子. 農村過疎地域における女性家族介護者の在宅介護の実態 - 在宅介護の継続要因の分析 - 農村医学雑誌 68 巻 2 号 163-172 頁

〔学会発表〕(計 7 件)

Yuko OOTSUKI, Yoshiko NAKANE, Hisae NAKADA. et al. Situation of male family caregivers providing home care in depopulate regions.

The 2ndAsia-Pacific Nursing Research Conference

大槻優子, 仲根よし子, 中田久恵, 島貫秀樹. 過疎地域における女性家族介護者の在宅介護の実態 (第1報) - 在宅介護の継続性に関する要因の検討 - 第66回日本農村医学学会学術集会

中田久恵, 仲根よし子, 島貫秀樹, 大槻優子. 過疎地域における家族介護者の在宅介護の認知と介護を可能にする要因 (第2報) - 要介護者と主介護者が母娘関係の事例 - 第66回日本農村医学学会学術集会

仲根よし子, 中田久恵, 島貫秀樹, 大槻優子. 過疎地域における家族介護者の在宅介護の認知と介護を可能にする要因 (第3報) - 要介護者と主介護者が嫁姑関係の事例 - 第66回日本農村医学学会学術集会

大槻優子, 仲根よし子, 中田久恵. 介護は私の“宿命”と認識する農家女性の在宅介護継続に関連する要因の検討 第67回日本農村医学学会学術集会

中田久恵, 仲根よし子, 大槻優子. 過疎地域で在宅介護を担う農家女性に対するタブレット端末を利用した遠隔支援の試み(第1報) 第67回日本農村医学学会学術集会

仲根よし子, 中田久恵, 大槻優子. 過疎地域で在宅介護を担う農家女性に対するタブレット端末を利用した遠隔支援の試み(第2報) - 相談内容と支援の実際 - 第67回日本農村医学学会学術集会

〔その他〕

日本農業新聞掲載

2018年1月31日(水) 日本農業新聞 くらし 11ページ掲載 「在宅介護タブレットで支援」

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：島貫秀樹

ローマ字氏名：Simanuki Hideki

所属研究機関名：つくば国際大学

部局名：医療保健学部

職名：講師

研究者番号(8桁)：40326749

(2) 研究分担者

研究分担者氏名：仲根よし子

ローマ字氏名：Yoshiko Nakane

所属研究機関名：つくば国際大学

部局名：医療保健学部

職名：講師

研究者番号(8桁)：60709682

(3) 研究分担者

研究分担者氏名：中田久恵

ローマ字氏名：Hisae Nakada

所属研究機関名：つくば国際大学

部局名：医療保健学部

職名：講師

研究者番号(8桁)：60637726